

その他経費の概要について

2023年2月6日
四国電力株式会社

その他経費の概要

- その他経費については、原価織り込み件名の厳選や、資材調達力の強化による調達・取引価格の低減などの追加効率化効果(▲30億円)を反映したものの、
- ・省令の整備・新設に伴う原子力における一般負担金・廃炉関係費用の増加
 - ・火力発電所の制御装置の老朽取替に伴うソフトウェア更新費用(諸費)の増加
- などにより、前回原価から103億円増加しています。

	(百万円)		
	今 回【A】 (2023～2025年度平均)	前 回※1【B】 (2013～2015年度平均)	差 【A－B】
廃棄物処理費	6,367	5,954	412
消耗品費	1,858	1,751	106
補償費	395	678	▲282
賃借料	3,872	2,183	1,688
委託費	24,847	24,852	▲4
損害保険料	452	849	▲397
原子力損害賠償資金 補助法一般負担金	6	－	6
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	7,755	6,520	1,235
原子力廃止関連 仮勘定償却費	4,333	－	4,333
普及開発関係費	619	381	238
養成費	520	725	▲204
研究費	2,451	2,220	231
諸費	7,062	4,072	2,989
貸倒損	206	213	▲6
その他※2	▲147	▲135	▲12
合計	60,601	50,268	10,332

(注) 端数処理(切り捨て)の関係で合計・差引が合わない場合がある。
※1 2013年9月実施の原価から、2016年4月実施の託送料金原価を差し引いた金額としている。
※2 その他は、共有設備等分担額、(同)貸方、建設分担関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、電力費振替勘定(貸方)、社債発行費など

【主な増減要因】

○原子力における一般負担金・廃炉関係費用 +5,568
〔「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」(1,235百万円) および
「原子力廃止関連仮勘定償却費」(4,333百万円)の合計〕

○諸 費 +2,989
・火力発電所(阿南・坂出)の制御装置の老朽取替に伴うソフトウェア更新費用の増 など

【今回申請原価に織り込んだ追加効率化】

項 目	効率化額
原価への織込み件名の厳選 ・普及開発関係費・委託費の削減 ・寄付金、諸会費、団体費の削減 等	▲30億円
効率化努力の成果の先取り ・資材調達力の強化による調達・取引価格の低減 ・最新のIT技術やサービスの積極的導入・活用	